

○岡山市指定第1号通所事業の内容，実施方法，基準等を定める規則

平成29年2月28日

市規則第15号

改正 平成30年3月26日市規則第54号

平成30年9月28日市規則第205号

令和3年3月30日市規則第71号

目次

第1章 総則（第1条—第3条）

第2章 基本方針（第4条）

第3章 人員に関する基準（第5条—第8条）

第4章 設備に関する基準（第9条）

第5章 運営に関する基準（第10条—第40条）

第6章 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第41条—第44条）

第7章 共生型生活支援通所サービスに関する基準（第45条・第46条）

第8章 雑則（第47条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は，本市の行う第1号通所事業の内容，実施方法，当該事業に係る介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第140条の63の6第1号イ及び第2号に規定する基準等について定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則で使用する用語は，介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。），介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。），省令，介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針（平成27年厚生労働省告示第196号），岡山市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第85号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。），岡山市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び

運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第86号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）、岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号）及び岡山市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則（平成29年市規則第12号）で使用する用語の例による。

2 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 介護予防通所サービス 居宅要支援被保険者等について、その介護予防を目的として、市長が指定する事業所に通わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認その他の居宅要支援者に必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことをいう。

(2) 生活支援通所サービス 居宅要支援被保険者等について、その介護予防を目的として、市長が示す運動プログラム等による機能訓練を行うことその他の居宅要支援者に必要な日常生活上の支援を行うことをいう。

(3) 共生型生活支援通所サービス 指定生活介護事業者（岡山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第81号。以下「指定障害福祉サービス基準条例」という。）第80条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。以下同じ。）、指定自立訓練（機能訓練）事業者（指定障害福祉サービス基準条例第143条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。以下同じ。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（指定障害福祉サービス基準条例第154条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。以下同じ。）、指定児童発達支援事業者（岡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年市条例第79号。以下「指定通所支援基準条例」という。）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業者をいい、主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。）を通わせる事業所において指定児童発達支援（指定通所支援基準条例第4条に規定する指定児童発達支援をいう。以下同じ。）を提供する事業者を除く。以下同じ。）及び指定放課後等デイサービス事業者（指定

通所支援基準条例第72条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業者をいい、主として重症心身障害児を通わせる事業所において指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準条例第71条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）を提供する事業者を除く。以下同じ。）の申請に係る市長の指定を受けた者による生活支援通所サービスをいう。

(4) 指定第1号通所事業者 市長が指定した第1号通所事業を提供する事業者をいう。

(5) 指定第1号通所事業 指定第1号通所事業者が行う第1号通所事業をいう。

(6) 指定介護予防通所サービス事業者 市長が指定した介護予防通所サービスを提供する事業者をいう。

(7) 指定生活支援通所サービス事業者 市長が指定した生活支援通所サービスを提供する事業者をいう。

(8) 第1号事業費用基準額 法第115条の45の3第2項に規定する厚生労働省令で定めるところにより算定した費用の額（その額が現に当該指定第1号通所事業に要した費用の額を超えるときは、当該指定第1号通所事業に要した費用の額とする。）をいう。

(9) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により第1号事業支給費が利用者に代わり当該指定第1号通所事業者に支払われる場合の当該第1号事業支給費に係る第1号通所事業をいう。

(10) 常勤換算方法 当該事業所の従業員の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業員が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業員の員数を常勤の従業員の員数に換算する方法をいう。

(指定第1号通所事業の一般原則)

第3条 指定第1号通所事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

- 3 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。
- 4 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、本市、地域包括支援センター、介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。
- 5 指定第1号通所事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。

第2章 基本方針

第4条 指定第1号通所事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、日常生活上の支援又は機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

第3章 人員に関する基準

(指定介護予防通所サービス従業者の員数)

第5条 指定介護予防通所サービス事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防通所サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

(1) 生活相談員 指定介護予防通所サービスの提供日ごとに、指定介護予防通所サービスを提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定介護予防通所サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所サービスを提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数

(2) 看護師又は准看護師（以下「看護職員」という。） 指定介護予防通所サービスの単位ごとに、専ら当該指定介護予防通所サービスの提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数

(3) 介護職員 指定介護予防通所サービスの単位ごとに、指定介護予防通所サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定介護予防通所サービスの提供に当

たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所サービスを提供している時間数(以下「提供単位時間数」という。)で除して得た数が利用者(当該指定介護予防通所サービス事業者が、指定通所介護事業者、指定地域密着型通所介護事業者又は指定生活支援通所サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所サービスの事業と指定通所介護、指定地域密着型通所介護又は指定生活支援通所サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所サービスの利用者及び指定通所介護の利用者、指定地域密着型通所介護の利用者又は指定生活支援通所サービスの利用者。以下この条において同じ。)の数が15人までの場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては利用者の数から15を減じた数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(4) 機能訓練指導員 1以上

- 2 指定介護予防通所サービス事業所の利用定員(当該指定事業所において同時に当該指定サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下同じ。)が10人以下である場合にあつては、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定介護予防通所サービスの単位ごとに、当該指定介護予防通所サービスを提供している時間帯に看護職員又は介護職員(いずれも専ら指定介護予防通所サービスの提供に当たる者に限る。)が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。
- 3 指定介護予防通所サービス事業者は、指定介護予防通所サービスの単位ごとに、第1項第3号の介護職員(前項の適用を受ける場合にあつては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第8項において同じ。)を、常時1人以上当該指定介護予防通所サービスに従事させなければならない。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定介護予防通所サービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。
- 5 前各項の指定介護予防通所サービスの単位は、指定介護予防通所サービスであつてその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

6 第1項第1号の生活相談員は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であって、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

(1) 介護支援専門員の登録を受けている者

(2) 介護福祉士

7 第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師（はり師及びきゅう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）であって、当該指定介護予防通所サービスの他の職務に従事することができるものとする。

8 第1項の生活相談員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

9 指定介護予防通所サービス事業者が指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所サービスの事業と指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例又は指定地域密着型サービス基準条例に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

（指定介護予防通所サービス事業所の管理者）

第6条 指定介護予防通所サービス事業者は、指定介護予防通所サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防通所サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防通所サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 指定介護予防通所サービス事業所の管理者は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業（同法第2条第1項に規定する社会福祉事業をいう。）に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者で

あって、次の各号のいずれかに該当するものでなければならない。

(1) 次に掲げる事業又は施設の常勤の従業者として業務に従事した期間が通算して2年以上である者

ア 法第8条、第8条の2又は第115条の45第1項第1号イ若しくはロに規定する事業又は施設

イ 健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養型医療施設

(2) 社会福祉施設長資格認定講習課程を修了した者

(指定生活支援通所サービス従業者の員数)

第7条 指定生活支援通所サービス事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定生活支援通所サービス事業所」という。）ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとする。

(1) 介護職員 指定生活支援通所サービスの単位ごとに、指定生活支援通所サービスを提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定生活支援通所サービスの提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定生活支援通所サービスを提供している時間数で除して得た数が利用者の数が15人までの場合にあっては1以上、15人を超える場合にあっては利用者の数から15を減じた数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数

(2) 運動指導員 1以上

2 指定生活支援通所サービスの事業者は、指定生活支援通所サービスの単位ごとに、前項第1号の介護職員を、常時1人以上当該指定生活支援通所サービスに従事させなければならない。

3 前2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定生活支援通所サービスの単位の介護職員として従事することができるものとする。

4 前3項の指定生活支援通所サービスの単位は、指定生活支援通所サービスであってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。

(指定生活支援通所サービス事業所の管理者)

第8条 指定生活支援通所サービス事業者は、指定生活支援通所サービス事業所ごとに専

らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定生活支援通所サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定生活支援通所サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

第4章 設備に関する基準

(設備及び備品等)

第9条 指定介護予防通所サービス事業所には、食堂、機能訓練室、静養室、相談室、便所、洗面設備及び事務室を有するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定介護予防通所サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

2 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 食堂及び機能訓練室

ア 機能訓練室は必要な広さを有するものとし、食堂の広さは任意とし、その合計した面積は3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保することができ、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保することができる場合にあつては、同一の場所とすることができる。

(2) 相談室 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

(3) 便所 利用者が使用するのに適したものとすること。

3 指定介護予防通所サービス事業者が指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所サービスと指定通所介護又は指定地域密着型通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例又は指定地域密着型サービス基準条例に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

4 指定生活支援通所サービス事業所には、機能訓練室等（食堂を有する場合は食堂を含む。以下同じ。）、便所、洗面設備、事務室、相談を行う場所及び静養を行う場所を有

するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備その他指定生活支援通所サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。

5 前項に規定する設備の基準は、次のとおりとする。

(1) 機能訓練室等 機能訓練室等は、事業を行うために必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。

(2) 相談を行う場所 遮蔽物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮されていること。

(3) 静養を行う場所 遮蔽物の設置等により安静に静養が行われるよう配慮されていること。

(4) 便所 利用者が使用するのに適したものとすること。

6 指定生活支援通所サービス事業者が指定通所介護事業者、指定地域密着型通所介護事業者又は指定介護予防通所サービス事業者の指定を併せて受け、かつ、指定生活支援通所サービスの事業と指定通所介護、指定地域密着型通所介護又は指定介護予防通所サービスの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定居宅サービス等基準条例、指定地域密着型サービス基準条例又は第1項及び第2項に規定する設備等に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

7 第1項及び第4項に掲げる設備は、専ら当該指定第1号通所事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定第1号通所事業の提供に支障がない場合は、この限りでない。

8 前項ただし書の場合（指定第1号通所事業者が第1項に規定する設備を利用し、夜間及び深夜に指定第1号通所事業以外のサービスを提供する場合に限る。）には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に市長に届け出るものとする。

第5章 運営に関する基準

（内容及び手続の説明及び同意）

第10条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、

指定第1号通所事業所の従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定第1号通所事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定第1号通所事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定第1号通所事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定第1号通所事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定第1号通所事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルの記録を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定第1号通所事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定第1号通所事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しよ

うとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2項に掲げる方法のうち指定第1号通所事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定第1号通所事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第11条 指定第1号通所事業者は、正当な理由なく指定第1号通所事業の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第12条 指定第1号通所事業者は、当該指定第1号通所事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定第1号通所事業を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る指定介護予防支援事業者又は介護予防ケアマネジメント受託者(以下「指定介護予防支援事業者等」という。)への連絡、適当な他の指定第1号通所事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(資格等の確認)

第13条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定又は事業対象者であることの確認(以下「要支援認定等」という。)の有無及び要支援認定等の有効期間を確かめるものとする。

2 指定第1号通所事業者は、前項の被保険者証に、法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定第1号通所事業を提供するよう努めなければならない。

(要支援認定等の申請等に係る援助)

第14条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供の開始に際し、要支援認定等を受けていない利用申込者については、要支援認定等の申請等が既に行われているかどうかを確認し、当該申請等が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請等が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメント（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定等の更新の申請等が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定等の有効期間が終了する日の30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、前2項に規定する申請等に際し、指定第1号通所事業の利用を希望する者に対して、その者の実態と異なる基本チェックリストの記入の誘導等を行ってはならない。

(心身の状況等の把握)

第15条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(介護予防支援事業者等との連携)

第16条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を提供するに当たっては、介護予防支援事業者等、地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に対する情報の提供及び地域包括支援センター又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(第1号事業支給費の支給を受けるための援助)

第17条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供の開始に際し、当該利用

申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画又は介護予防ケアプラン（以下「介護予防サービス計画等」という。）の作成を指定介護予防支援事業者等に依頼する旨を本市に対して届け出ること等により、第1号事業支給費の支給を受けることができる旨を説明すること、指定介護予防支援事業者等に関する情報を提供することその他の第1号事業支給費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。

（介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供）

第18条 指定第1号通所事業者は、介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画に沿った指定第1号通所事業を提供しなければならない。

（介護予防サービス計画等の変更の援助）

第19条 指定第1号通所事業は、利用者が介護予防サービス計画等の変更を希望する場合は、当該利用者に係る介護予防支援事業者等への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

（サービスの提供の記録）

第20条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を提供した際には、当該指定第1号通所事業の提供日及び内容、当該指定第1号通所事業について法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける第1号事業支給費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画等を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

（利用料等の受領）

第21条 指定第1号通所事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定第1号通所事業を提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定第1号通所事業に係る第1号事業費用基準額から当該指定第1号通所事業者を支払われる第1号事業支給費の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

2 指定第1号通所事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定第1号通所事業を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定第1号通所事業に係る第

1号事業費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定第1号通所事業の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

4 前項第2号に掲げる費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針（平成17年厚生労働省告示第419号）により厚生労働大臣が定めるところによるものとする。

5 指定第1号通所事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

6 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業その他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした居宅要支援被保険者等に対し、領収証を交付しなければならない。

7 指定第1号通所事業者は、前項の規定により交付しなければならない領収証に、指定第1号通所事業について居宅要支援被保険者等から支払を受けた費用の額のうち、省令第140条の63の2第1項で定めるところにより算定する額及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければならない。

(身体的拘束等の禁止)

第22条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行って

はならない。

2 指定第1号通所事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(2) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

(サービス提供証明書の交付)

第23条 指定第1号通所事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定第1号通所事業に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定第1号通所事業の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(利用者に関する本市への通知)

第24条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を本市に通知しなければならない。

(1) 正当な理由なしに指定第1号通所事業の利用に関する指示に従わないことにより、心身の状態を悪化させたと認められるとき又は要介護状態になったと認められるとき。

(2) 偽りその他不正な行為によって指定第1号通所事業を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第25条 指定第1号通所事業所の従業者は、現に指定第1号通所事業の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(管理者の責務)

第26条 指定第1号通所事業所の管理者は、指定第1号通所事業所の従業者の管理及び

指定第1号通所事業の利用の申込みに係る調整，業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うものとする。

2 指定第1号通所事業所の管理者は，当該指定第1号通所事業所の従業者はこの章及び次章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

(運営規程)

第27条 指定第1号通所事業者は，指定第1号通所事業所ごとに，次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種，員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定第1号通所事業の利用定員
- (5) 指定第1号通所事業の内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時，事故発生時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) 成年後見制度の活用支援
- (12) 苦情解決体制の整備
- (13) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第28条 指定第1号通所事業者は，利用者に対し適切な指定第1号通所事業を提供できるよう，指定第1号通所事業所ごとに従業者の勤務の体制を定め，その勤務の実績とともに記録しておかなければならない。

2 指定第1号通所事業者は，指定第1号通所事業所ごとに，当該指定第1号通所事業所の従業者によって指定第1号通所事業を提供しなければならない。ただし，利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については，この限りでない。

3 指定第1号通所事業者は，従業者の資質の向上のために研修計画を作成し，当該計画

に従い、研修を実施しなければならない。

4 指定第1号通所事業者は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者及び生活支援通所サービス従業者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 指定第1号通所事業者は、適切な指定第1号通所事業の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

6 指定第1号通所事業者は、従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。

（業務継続計画の策定等）

第28条の2 指定第1号通所事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定第1号通所事業の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（定員の遵守）

第29条 指定第1号通所事業者は、利用定員を超えて指定第1号通所事業の提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

（非常災害対策）

第30条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。

- 2 指定第1号通所事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。
- 3 指定第1号通所事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。
- 4 指定第1号通所事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
- 5 指定第1号通所事業者は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、他の指定第1号通所事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。
- 6 指定第1号通所事業者は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。

(衛生管理等)

第31条 指定第1号通所事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 指定第1号通所事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 指定第1号通所事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 指定第1号通所事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(掲示)

第32条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所の見やすい場所に、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を指定第1号通所事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることを可能とすることにより、同項の規定による指定第1号通所事業所の掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第33条 指定第1号通所事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定第1号通所事業者は、当該指定第1号通所事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかななければならない。

(広告)

第34条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(指定介護予防支援事業者等に対する利益供与の禁止)

第35条 指定第1号通所事業者は、指定介護予防支援事業者等又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第36条 指定第1号通所事業者は、提供した指定第1号通所事業に係る利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等必要な措置を講じなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、提供した指定第1号通所事業に関し、法第115条の45の7第1項の規定により本市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該本市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して本市が行う調査に協力するとともに、本市から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定第1号通所事業者は、本市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を本市に報告しなければならない。

5 指定第1号通所事業者は、提供した指定第1号通所事業に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定第1号通所事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第37条 指定第1号通所事業者は、その事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定第1号通所事業に関する利用者からの苦情に関して本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の本市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定第1号通所事業を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定第1号通所事業の提供を行うよう努めなければならない。

（事故発生時の対応）

第38条 指定第1号通所事業者は、利用者に対する指定第1号通所事業の提供により事故が発生した場合は、本市、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記

録しなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、利用者に対する指定第1号通所事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

4 指定第1号通所事業者は、第9条第8項の指定第1号通所事業以外のサービスの提供により事故が発生した場合は、第1項及び第2項の規定に準じた措置を講じなければならない。

(虐待の防止)

第38条の2 指定第1号通所事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 指定第1号通所事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。

(2) 指定第1号通所事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 指定第1号通所事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

(会計の区分)

第39条 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業所ごとに経理を区分するとともに、指定第1号通所事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。ただし、介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて（平成24年3月29日老高発0329第1号）第5項第1号、第4号又は第5号に掲げる施設等と指定第1号通所事業所とが併設され、又は一の事業所等で複数行われている場合は、この限りでない。

(記録の整備)

第40条 指定第1号通所事業者は、従業者、設備、備品等及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、利用者に対する指定第1号通所事業の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。

- (1) 第20条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
 - (2) 第22条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
 - (3) 第24条に規定する本市への通知に係る記録
 - (4) 第28条第1項に規定する勤務の体制等の記録
 - (5) 第36条第2項に規定する苦情の内容等の記録
 - (6) 第38条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録
 - (7) 第42条第2号から第4号までに規定する第1号通所事業計画
 - (8) 法第115条の45の3に規定する第1号事業支給費及び第21条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録
- 第6章 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準
(指定第1号通所事業の基本取扱方針)

第41条 指定第1号通所事業者は、利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定第1号通所事業の質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。

4 指定第1号通所事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法により、生活機能の向上又は維持のための機能訓練その他必要なサービスの提供に努めなければならない。

5 指定第1号通所事業者は、指定第1号通所事業の提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加

するよう適切な働きかけに努めなければならない。

6 指定介護予防通所サービス事業者は、必要に応じ、利用者の送迎が可能となるよう、体制の整備に努めるものとする。

7 指定第1号通所事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

(指定第1号通所事業の具体的取扱方針)

第42条 指定第1号通所事業の方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 指定第1号通所事業の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。

(2) 指定介護予防通所サービス事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定介護予防通所サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した介護予防通所サービス計画を作成すること。

(3) 指定生活支援通所サービス事業所の管理者は、利用者の心身の状態及び提供するサービスにより必要に応じて生活支援通所サービス計画を作成すること。

(4) 介護予防通所サービス計画及び生活支援通所サービス計画（以下「第1号通所事業計画」という。）は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならないこと。

(5) 指定第1号通所事業所の管理者は、第1号通所事業計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならないこと。

(6) 指定第1号通所事業所の管理者は、第1号通所事業計画を作成した際には、当該第1号通所事業計画を利用者に交付しなければならないこと。

(7) 指定第1号通所事業の提供に当たっては、第1号通所事業計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うこと。

(8) 指定第1号通所事業の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用

者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

(9) 指定第1号通所事業の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うこと。

(10) 指定介護予防通所サービス事業所の管理者は、介護予防通所サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該介護予防通所サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者等に報告するとともに、当該介護予防通所サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該第1号通所事業の実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）を行うこと。

(11) 指定第1号通所事業所の管理者は、モニタリングを行った場合はその結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告しなければならないこと。

(12) 指定第1号通所事業所の管理者は、モニタリングを行った場合はその結果を踏まえ、必要に応じて第1号通所事業計画の変更を行うこと。

(13) 指定生活支援通所サービス事業所の管理者は、サービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作成した指定介護予防支援事業者等に報告すること。

(14) 第1号から第11号までの規定は、第12号に規定する第1号通所事業計画の変更について準用する。

(指定第1号通所事業の提供に当たっての留意点)

第43条 指定第1号通所事業の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限高める観点から、次に掲げる事項に留意しながら行わなければならない。

(1) 指定第1号通所事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援等におけるアセスメントにおいて把握された課題、指定第1号通所事業の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。

(2) 指定第1号通所事業者は、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス又は口腔機能向上サービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されている等の適切なものとする。

(3) 指定第1号通所事業者は、サービスの提供に当たり、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないとともに、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じて、利用者の安全面に最大限配慮すること。

(4) 指定生活支援通所サービス事業者は、指定生活支援通所サービスの事業の運営に当たり、市長が示す運動型プログラムに加えて提供する機能訓練サービスは特定の内容に偏することがないように配慮すること。

(安全管理体制等の確保)

第44条 指定第1号通所事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時マニュアル等を作成し、その事業所内の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めておかなければならない。

2 指定第1号通所事業者は、サービスの提供に当たり、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。

3 指定第1号通所事業者は、サービスの提供に当たり、事前に脈拍、血圧等を測定する等利用者の当日の体調を確認するとともに、無理のない適度なサービスの内容とするよう努めなければならない。

4 指定第1号通所事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に気を配り、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

第7章 共生型生活支援通所サービスに関する基準

(共生型生活支援通所サービスの基準)

第45条 共生型生活支援通所サービスの事業を行う指定生活介護事業者、指定自立訓練（機能訓練）事業者、指定自立訓練（生活訓練）事業者、指定児童発達支援事業者及び指定放課後等デイサービス事業者が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりと

する。

(1) 指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス基準条例第80条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業所（指定障害福祉サービス基準条例第143条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業所（指定障害福祉サービス基準条例第154条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所をいう。）、指定児童発達支援事業所（指定通所支援基準条例第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）又は指定放課後等デイサービス事業所（指定通所支援基準条例第72条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。）（以下この号において「指定生活介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定生活介護（指定障害福祉サービス基準条例第79条に規定する指定生活介護をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス基準条例第142条に規定する指定自立訓練（機能訓練）をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス基準条例第153条に規定する指定自立訓練（生活訓練）をいう。）、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス（以下この号において「指定生活介護等」という。）の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型生活支援通所サービスの利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であること。

(2) 共生型生活支援通所サービスの利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定生活支援通所サービス事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第46条 第4条、第8条、第9条第8項及び第5章並びに前章（第42条第2号及び第10号を除く。）の規定は、共生型生活支援通所サービスの事業について準用する。この場合において、第9条第8項中「前項ただし書の場合（指定第1号通所事業者が第1項に規定する設備を利用し、夜間及び深夜に指定第1号通所事業以外のサービスを提供する場合に限る。）」とあるのは「共生型生活支援通所サービスの事業を行う者が共生型生活支援通所サービスの事業を行う事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型生

活支援通所サービス以外のサービスを提供する場合」と、第10条第1項中「第27条」とあるのは「第46条において準用する第27条」と、「指定第1号通所事業所の従業者」とあるのは「共生型生活支援通所サービスの提供に当たる従業者（以下「共生型生活支援通所サービス従業者」という。）」と、第25条、第26条、第28条第2項並びに第33条第1項及び第2項中「指定第1号通所事業所の従業者」とあるのは「共生型生活支援通所サービス従業者」と、第26条第2項中「この章及び次章」とあるのは「第46条において準用する第5章及び第6章」と、第32条第1項中「第27条」とあるのは「第46条において準用する第27条」と、第38条第4項中「第9条第8項の指定第1号通所事業」とあるのは「第46条において準用する第9条第8項の共生型生活支援通所サービス」と、第40条第2項第1号中「第20条第2項」とあるのは「第46条において準用する第20条第2項」と、同項第2号中「第22条第2項」とあるのは「第46条において準用する第22条第2項」と、同項第3号中「第24条」とあるのは「第46条において準用する第24条」と、同項第4号中「第28条第1項」とあるのは「第46条において準用する第28条第1項」と、同項第5号中「第36条第2項」とあるのは「第46条において準用する第36条第2項」と、同項第6号中「第38条第2項」とあるのは「第46条において準用する第38条第2項」と、同項第7号中「第42条第2号から第4号まで」とあるのは「第46条において準用する第42条第3号及び第4号」と、同項第8号中「第21条第1項から第3項まで」とあるのは「第46条において準用する第21条第1項から第3項まで」と、第42条中「第4条」とあるのは「第46条において準用する第4条」と、「前条」とあるのは「第46条において準用する前条」と、第43条第3号中「次条」とあるのは「第46条において準用する次条」と読み替えるものとする。

第8章 雑則

(電磁的記録等)

第47条 指定第1号通所事業者は、作成、保存、その他これらに類するもののうち、書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが想定されるもの（第13条（第46条において準用する場

合を含む。)及び次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 指定第1号通所事業者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの(以下この項において「交付等」という。)のうち、書面で行うことが想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

附 則

この規則は、平成29年3月1日から施行する。

附 則(平成30年市規則第54号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年市規則第205号)

この規則は、平成30年10月1日から施行する。

附 則(令和3年市規則第71号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
(虐待の防止に係る経過措置)
- 2 令和6年3月31日までの間、この規則による改正後の岡山市指定第1号通所事業の内容、実施方法、基準等を定める規則(以下「新規則」という。)第3条第2項及び第38条の2(新規則第46条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。
(業務継続計画の策定等に係る経過措置)
- 3 令和6年3月31日までの間、新規則第28条の2(新規則第46条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、この規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 4 令和6年3月31日までの間、新規則第31条第2項（新規則第46条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、この規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

- 5 令和6年3月31日までの間、新規則第28条第4項（新規則第46条において準用する場合を含む。）の規定の適用については、この規定中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。